

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9449 URL http://gmo.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿  
 グループ代表  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 平成28年9月23日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	66,707	4.9	8,690	2.3	8,349	△0.3	3,607	△49.2
27年12月期第2四半期	63,571	21.2	8,491	71.0	8,370	69.6	7,096	160.6

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 3,861百万円(△52.3%) 27年12月期第2四半期 8,099百万円(144.2%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年12月期第2四半期	30	97	30	05
27年12月期第2四半期	60	23	59	61

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	522,346		61,370		7.1	
27年12月期	554,626		62,156		7.1	

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 37,295百万円 27年12月期 39,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年12月期	6	00	5	00	7	00
28年12月期	5	00	5	00	5	00
28年12月期(予想)			5	00	5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	135,000	6.9	16,500	11.5	16,500	11.1	7,000	△47.8	59	42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期2Q	115,944,677株	27年12月期	117,806,777株
28年12月期2Q	1,811株	27年12月期	1,811株
28年12月期2Q	116,463,736株	27年12月期2Q	117,804,966株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年8月1日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(セグメント情報等)	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

◆当第2四半期連結累計期間（平成28年1月～6月）業績の概要

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減額	増減率
売上高	63,571	66,707	3,135	4.9%
営業利益	8,491	8,690	198	2.3%
経常利益	8,370	8,349	△21	△0.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,096	3,607	△3,488	△49.2%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末といったデバイスの普及および多様化、Twitter、Facebook、LINE、Instagramなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった要因に加え、O2O・CtoCといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。また、すべてのモノがインターネットに繋がるというIoT（Internet of Things）の重要性、ビジネスチャンスが広く認識されてまいりました。これらの動きにより、インターネット市場は今後も更なる拡大が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、当社グループの収益機会も大きく広がっていると考えております。

このような良好な事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループは、前連結会計年度に続き「強いところはより強く、弱いところはNo.1の商材をもつ」を基本方針に事業を展開してまいりました。

(1) まず、多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業においては、既存の事業が拡大する中、CtoCハンドメイドマーケット『minne』を圧倒的No.1のサービスとするため、前連結会計年度に続き積極的なプロモーション投資（約700百万円）を行ないました。(2) 次に、インターネット証券事業においては、コストリーダーシップ戦略のもと、引き続き顧客基盤の拡大に取り組んでまいりました。また、英国のEU離脱問題では、取引条件の最適化等を行なった結果、さらに収益率が上振れいたしました。(3) インターネット広告市場の変化を受けているインターネット広告・メディア事業においては、テクノロジーシフトに対応すべく、自社商材の開発・販売に注力してまいりました。(4) 最後に、モバイルエンターテインメント事業においては、継続的なコストコントロールを行ないながら、ヒットタイトルの創出に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は66,707百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は8,690百万円（同2.3%増）、経常利益は8,349百万円（同0.3%減）に、親会社株主に帰属する四半期純利益については3,607百万円（同49.2%減）と、前年同期はGMOクリックホールディングス株式の売却益を計上したこともあり減益となりました。

<当第2四半期連結累計期間（平成28年1月～6月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

（単位：百万円）

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	26,371	31,206	4,834	18.3%
営業利益	2,344	2,986	641	27.4%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	20,680	21,868	1,187	5.7%
営業利益	783	666	△117	△15.0%
インターネット証券事業				
売上高	15,360	14,542	△818	△5.3%
営業利益	4,990	5,397	406	8.1%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	2,336	1,262	△1,074	△46.0%
営業利益	△154	△292	△137	-
インキュベーション事業				
売上高	771	32	△739	△95.8%
営業利益	490	△85	△575	-
その他				
売上高	3	83	80	-
営業利益	△40	△54	△13	-
調整額				
売上高	△1,953	△2,287	△333	-
営業利益	76	71	△4	-
合計				
売上高	63,571	66,707	3,135	4.9%
営業利益	8,491	8,690	198	2.3%

◆当第2四半期連結会計期間（平成28年4月～6月）業績の概要

（単位：百万円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	30,988	33,533	2,545	8.2%
営業利益	4,640	5,032	391	8.4%
経常利益	4,488	4,796	308	6.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,234	2,246	△2,987	△57.1%

当四半期は、インターネット市場の拡大に伴い順調な伸びとなったインターネットインフラ事業、高水準の取引高が続いたインターネット証券事業がそれぞれ順調に推移しました。

利益面では、インターネットインフラ事業において、CtoCハンドメイドマーケット『minne』へのプロモーション投資（約260百万円）があったものの、インターネット証券事業において、英国のEU離脱問題に際し、外国為替市場の急変に備え、取引条件の最適化等を行なった結果、さらに収益率が上振れいたしました。

これらの結果、当四半期における売上高・営業利益・経常利益が過去最高を更新いたしました。四半期純利益については、前年同期にGMOクリックホールディングス株式の売却益を計上したこともあり減益となりました。

＜当第2四半期連結会計期間（平成28年4月～6月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況＞

（単位：百万円）

	前第2四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	13,330	15,882	2,552	19.1%
営業利益	1,216	1,595	379	31.2%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	9,076	10,363	1,287	14.2%
営業利益	219	216	△2	△1.0%
インターネット証券事業				
売上高	7,838	7,808	△30	△0.4%
営業利益	2,803	3,318	515	18.4%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	1,056	572	△484	△45.9%
営業利益	△92	△69	22	-
インキュベーション事業				
売上高	672	27	△644	△95.9%
営業利益	481	△35	△517	-
その他				
売上高	2	44	41	-
営業利益	△20	△21	△1	-
調整額				
売上高	△989	△1,165	△176	-
営業利益	33	28	△5	-
合計				
売上高	30,988	33,533	2,545	8.2%
営業利益	4,640	5,032	391	8.4%

当四半期のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、第1四半期より、セグメントの業績をより適切に評価するため、費用の配賦基準を変更しております。また、前第2四半期の報告セグメントも変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

#### ① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

### 1) ドメイン事業

当該事業では、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しております。当四半期のドメイン登録・更新数は137万件（前年同期比19.5%増）、当四半期末の管理累計ドメイン数は557万件（同7.8%増）と伸長を続けており、売上高は、前第4四半期から連結を開始したGMOブライツコンサルティングの影響もあり1,949百万円（同28.6%増）と伸長しております。

### 2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリケーションクラウド』、汎用型のクラウドサービスの比重が増えております。

これらの結果、当四半期末の契約件数は77.6万件（前年同期比3.0%増）、売上高は3,445百万円（同0.3%増）となっております。

### 3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ向けのASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』などを提供しております。EC市場の拡大という追い風の中、ASPカートサービスではサービスの機能改善、セミナー・イベント開催によるショップ支援に継続的に取り組んでまいりました。また『minne』を圧倒的No.1のサービスとするため、積極的なプロモーション投資、リアルイベントの開催、スマートフォンアプリ開発体制の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末のASPカートサービスの有料店舗数が7.5万（前年同期比3.3%増）、流通総額は654億円（同12.4%増）に、また『minne』の流通総額は20.4億円（同120.0%増）となり、売上高は1,973百万円（同36.9%増）となっております。

### 4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOクラウドの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しております。大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めております。売上高は1,127百万円（前年同期比0.9%減）となり、海外売上高比率は60%を超えております。

### 5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しております。物販のEC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおり、事業環境は良好に推移しております。当四半期においては、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、トランザクションレンディング・早期入金サービス・後払いといったマネーサービスビジネスの拡充などにより、顧客である加盟店の売上拡大支援に継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当四半期末の加盟店数は7.2万件（前年同期比26.1%増）、当四半期の決済処理金額は5,390億円（同21.7%増）となりました。決済サービスの継続的な拡大に加え、マネーサービスビジネスの伸長により、売上高は2,983百万円（同37.2%増）となっております。

### 6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及という良好な外部環境のもと、効率的なWebマーケティングにより、当第四半期末の会員数は37.3万（前年同期比10.8%増）、売上高は3,272百万円（同26.6%増）となっております。

以上、各事業においてシェアが拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は15,882百万円（前年同期比19.1%増）と大きく伸長し、『minne』への積極的なプロモーション投資（約260百万円）をこなしつつ、営業利益は1,595百万円（同31.2%増）となりました。

## ② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

### 1) インターネット広告事業

当該事業では、広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しております。インターネット広告市場では、枠売りである純広告から、アドテクノロジーを介した運用型広告へのシフトが続いております。当四半期においては、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、レコメンドウィジェット『TAXEL』といった自社商材が立ち上がりを見せております。

これらの結果、売上高は6,112百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

### 2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しております。サービスのスマートフォン対応をさらに進めた結果、ECメディア『ポイントタウン』を中心に好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は3,540百万円（前年同期比7.3%増）となっております。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は10,363百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は216百万円（同1.0%減）となりました。引き続き、テクノロジーシフトの加速により、自社商材の開発・販売に注力してまいります。

## ③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、個人投資家向けにインターネット金融サービスを展開しております。当四半期においても顧客利便性の向上に取り組むことで、顧客基盤（取引口座数・預り資産）、取引高の拡大に努めてまいりました。

当四半期末における取引口座数は、店頭FX口座が61.5万口座（前年同期比8.4%増）、証券取引口座が29.1万口座（同15.0%増）と顧客基盤は更に拡大しました。FXの取引高については、英国のEU離脱問題などを受け、一時的にボラティリティが高い相場が形成され、300兆円を超える水準となりました。なお、英国のEU離脱問題については、外国為替市場の急変に備え、取引条件の最適化等を行なった結果、さらに収益率が上振れいたしました。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は7,808百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3,318百万円（同18.4%増）となりました。

## ④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの提供を行なっております。当四半期においては、『幻想のミネルパナイツ』をはじめとした既存タイトルの売上の微減傾向が続く中、前年度にリリースいたしました内製タイトル『チェインヒーローズ』が、想定どおりの売上をあげるには至りませんでした。

これらの結果、モバイルエンターテインメント事業セグメントの売上高は572百万円（前年同期比45.9%減）、営業損失は69百万円となりました（前年同期は92百万円の営業損失）。タイトルの絞り込みにより対前四半期で赤字幅は縮小しており、今後もコストコントロールを徹底するとともに、内製化と運用ノウハウの蓄積により引き続きヒットタイトルの創出に取り組んでまいります。

## ⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行なっております。主だった保有株式の売却がなかったことから当四半期の売上高は27百万円（前年同期比95.9%減）、営業損失は35百万円（前年同期は481百万円の営業利益）となりました。



(参考1)

## 四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2015 2Q	2015 3Q	2015 4Q	2016 1Q	2016 2Q
売上高	30,988	31,263	31,502	33,173	33,533
営業利益	4,640	3,584	2,728	3,657	5,032
経常利益	4,488	3,585	2,901	3,552	4,796
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,234	1,457	4,865	1,361	2,246
総資産	555,055	547,192	554,626	560,766	522,346
自己資本	34,950	35,682	39,641	36,138	37,295

(参考2)

## セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

## I セグメント別売上高

	2015 2Q	2015 3Q	2015 4Q	2016 1Q	2016 2Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	2,584	2,751	2,941	3,057	3,272
ドメイン事業	1,516	1,490	1,727	1,939	1,949
クラウド・ホスティング事業	3,436	3,465	3,539	3,430	3,445
EC支援事業	1,442	1,635	1,887	1,883	1,973
セキュリティ事業	1,137	1,031	1,174	1,140	1,127
決済事業	2,174	2,521	2,649	2,908	2,983
その他	1,039	1,246	979	962	1,131
合計	13,330	14,141	14,899	15,323	15,882
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	5,246	5,587	6,237	6,865	6,112
インターネットメディア事業	3,300	3,263	3,427	3,883	3,540
インターネットリサーチ・その他 事業	529	705	669	754	711
合計	9,076	9,556	10,333	11,504	10,363
インターネット証券事業					
合計	7,838	7,681	6,762	6,734	7,808
モバイルエンターテインメント事業					
合計	1,056	981	780	690	572
インキュベーション事業					
合計	672	8	12	5	27
小計	31,974	32,370	32,788	34,256	34,654
その他	2	2	1	39	44
調整額	△989	△1,109	△1,288	△1,122	△1,165
売上高	30,988	31,263	31,502	33,173	33,533

## II セグメント別営業利益

	2015 2Q	2015 3Q	2015 4Q	2016 1Q	2016 2Q
インターネットインフラ事業	1,216	1,005	961	1,390	1,595
インターネット広告・メディア事業	219	267	151	449	216
インターネット証券事業	2,803	2,477	2,198	2,079	3,318
モバイルエンターテインメント事業	△92	△132	△467	△222	△69
インキュベーション事業	481	△39	△118	△49	△35
小計	4,627	3,578	2,724	3,647	5,025
その他	△20	△26	△25	△32	△21
調整額	33	32	28	43	28
営業利益	4,640	3,584	2,728	3,657	5,032

(参考3)

## 各セグメントの事業の内容

事業区分		主要業務
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	・『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE DOMAIN』で展開する「.com」「.net」「.jp」「.tokyo」「.nagoya」「.yokohama」などのドメイン登録サービス
	クラウド・ホスティング事業	・『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウドPrivate』、『ロリポップ!』、『hetem1』、『Sqale』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	・『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス ・ショッピングモール『カラメル』の運営 ・CtoCハンドメイドマーケット『minne』、『tetote』の運営 ・EC事業者・020事業者向け支援サービスなど ・Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	・『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	・通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの決済代行サービス
	アクセス事業	・『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	・リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス ・企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	・ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freem1』、『ポイントタウン』等）、共同購入型クーポンサイト『くまポン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信 ・SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	・インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	・オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）サービス等の運営
モバイルエンターテインメント事業	モバイルエンターテインメント事業	・スマートフォン向けゲームの開発・運営ならびにその支援 ・オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	・インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

## (2) 財政状態に関する説明

### <資産、負債及び純資産の状況>

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)における資産合計は、前連結会計年度末(平成27年12月31日)に比べ32,279百万円減少し、522,346百万円(5.8%減)となっております。主たる変動要因は、主に新ドメイン「.shop」の権利金の取得により無形固定資産(その他)が増加した一方、証券業における顧客資産の変動により諸資産(証券業における預託金・証券業における信用取引資産・証券業における短期差入保証金・証券業における支払差金勘定)が46,040百万円減少(10.9%減)したことであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ31,493百万円減少し、460,976百万円(6.4%減)となっております。主たる変動要因は、有利子負債が28,749百万円増加(72.2%増)した一方、証券業における顧客資産の変動により諸負債(証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定)が56,697百万円減少(14.9%減)したことであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ786百万円減少し、61,370百万円(1.3%減)となっております。主たる変動要因は、自己株式の消却等により資本剰余金が2,265百万円減少(59.0%減)したこと、利益剰余金が671百万円増加(2.2%増)したこと(親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,607百万円の増加、配当金の支払いにより2,935百万円の減少など)であります。

### <キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成27年12月31日)に比べ、1,358百万円増加し、76,287百万円(1.8%増)となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては15,047百万円の資金流出(前年同期は5,880百万円の資金流入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上により8,197百万円、減価償却費の計上により2,119百万円の資金流入があった一方、インターネット証券事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより10,656百万円、法人税等の支払により7,762百万円、仕入債務の減少より3,261百万円の資金流出があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては7,814百万円の資金流出(前年同期は7,484百万円の資金流入)となりました。これは主に、定期預金の純減により900百万円の資金流入があった一方、新ドメイン「.shop」の権利金など無形固定資産の取得により5,856百万円、投資有価証券の取得により1,993百万円の資金流出があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては24,954百万円の資金流入(前年同期は1,042百万円の資金流入)となりました。これは主に、配当金の支払により2,928百万円、社債の償還により2,600百万円、自己株式の取得により2,236百万円の資金流出があった一方、手元流動性を高めるため短期借入金及び長期借入金の増減により31,352百万円の資金流入があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月8日公表の「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕」(連結)から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	75,979	76,436
受取手形及び売掛金	12,528	12,391
営業投資有価証券	2,236	2,717
証券業における預託金	254,894	228,647
証券業における信用取引資産	98,229	70,950
証券業における短期差入保証金	45,547	47,216
証券業における支払差金勘定	24,390	30,207
繰延税金資産	1,621	1,674
その他	16,767	23,175
貸倒引当金	△848	△876
流動資産合計	531,347	492,541
固定資産		
有形固定資産	6,592	6,963
無形固定資産		
のれん	2,224	2,198
ソフトウェア	4,657	4,718
その他	1,318	6,233
無形固定資産合計	8,200	13,149
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	5,746
繰延税金資産	1,448	1,364
その他	3,079	2,926
貸倒引当金	△371	△346
投資その他の資産合計	8,486	9,691
固定資産合計	23,278	29,804
資産合計	554,626	522,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,304	5,566
短期借入金	34,529	59,719
1年内償還予定の社債	2,600	—
未払金	12,043	10,015
証券業における預り金	31,562	28,914
証券業における信用取引負債	71,590	35,863
証券業における受入保証金	273,518	257,725
証券業における受取差金勘定	4,083	1,555
未払法人税等	5,849	2,012
賞与引当金	673	508
役員賞与引当金	814	345
前受金	5,221	5,995
預り金	29,704	30,352
その他	6,745	6,384
流動負債合計	484,240	444,957
固定負債		
長期借入金	2,698	8,857
繰延税金負債	56	48
その他	3,091	4,738
固定負債合計	5,846	13,644
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,382	2,374
特別法上の準備金合計	2,382	2,374
負債合計	492,469	460,976
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,836	1,571
利益剰余金	30,189	30,860
自己株式	△0	△2
株主資本合計	39,024	37,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	94
繰延ヘッジ損益	13	△107
為替換算調整勘定	385	△121
その他の包括利益累計額合計	617	△134
新株予約権	49	66
非支配株主持分	22,465	24,008
純資産合計	62,156	61,370
負債純資産合計	554,626	522,346

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	63,571	66,707
売上原価	29,869	32,515
売上総利益	33,702	34,192
販売費及び一般管理費	25,210	25,502
営業利益	8,491	8,690
営業外収益		
為替差益	64	—
持分法による投資利益	19	—
その他	186	185
営業外収益合計	269	185
営業外費用		
支払利息	116	53
支払手数料	138	66
持分法による投資損失	—	17
為替差損	—	324
その他	135	63
営業外費用合計	390	526
経常利益	8,370	8,349
特別利益		
関係会社株式売却益	4,786	74
金融商品取引責任準備金戻入額	—	8
その他	812	4
特別利益合計	5,598	87
特別損失		
減損損失	613	217
金融商品取引責任準備金繰入額	222	—
その他	202	22
特別損失合計	1,038	239
税金等調整前四半期純利益	12,931	8,197
法人税、住民税及び事業税	4,656	3,145
法人税等調整額	151	170
法人税等合計	4,807	3,315
四半期純利益	8,124	4,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,027	1,274
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,096	3,607

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,124	4,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	△320
繰延ヘッジ損益	16	△121
為替換算調整勘定	42	△578
その他の包括利益合計	△24	△1,020
四半期包括利益	8,099	3,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,019	2,855
非支配株主に係る四半期包括利益	1,079	1,005



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,931	8,197
減価償却費	2,158	2,119
減損損失	613	217
のれん償却額	814	386
支払利息	116	53
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,698	△74
売上債権の増減額(△は増加)	253	753
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,319	△3,261
未払金の増減額(△は減少)	2,542	△1,952
預り金の増減額(△は減少)	3,352	652
証券業における預託金の増減額(△は増加)	△25,930	26,247
証券業における差入保証金の増減額(△は増加)	△9,437	△1,668
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△9,492	△8,345
証券業における預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	40,737	△18,442
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△813	△8,447
その他	△3,915	△3,562
小計	7,912	△7,126
利息及び配当金の受取額	77	64
利息の支払額	△277	△222
法人税等の支払額	△1,831	△7,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,880	△15,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△160	△0
定期預金の払戻による収入	3,613	900
有形固定資産の取得による支出	△517	△805
無形固定資産の取得による支出	△1,065	△5,856
投資有価証券の取得による支出	△568	△1,993
投資有価証券の売却による収入	214	0
子会社株式の売却による収入	5,770	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△101	△424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	272	90
その他	27	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,484	△7,814

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	114,799	174,448
短期借入金の返済による支出	△109,809	△151,248
長期借入れによる収入	2,000	8,500
長期借入金の返済による支出	△9,472	△347
社債の発行による収入	2,600	—
社債の償還による支出	—	△2,600
組合員からの払込による収入	260	880
組合員への払戻による支出	△647	—
非支配株主からの払込みによる収入	3,885	218
自己株式の取得による支出	—	△2,236
配当金の支払額	△1,286	△2,928
非支配株主への配当金の支払額	△393	△460
割賦債務の返済による支出	—	△91
セールアンド割賦バックによる収入	—	1,850
その他	△893	△1,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,042	24,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,386	1,358
現金及び現金同等物の期首残高	65,038	74,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	220	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,645	76,287

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月9日から平成28年2月24日までの期間に自己株式1,800,000株を2,148百万円で取得し、平成28年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月4日に自己株式62,100株を85百万円で取得いたしました。また、平成28年3月7日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月11日付で自己株式1,862,100株を消却いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,233百万円減少し、自己株式が1百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	インターネットインフラ事業	インターネット広告・メディア事業	インターネット証券事業	モバイルエンターテイメント事業	インキュベーション事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	25,967	19,149	15,360	2,317	771	63,568	3	—	63,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	403	1,531	0	18	—	1,953	—	△1,953	—
計	26,371	20,680	15,360	2,336	771	65,521	3	△1,953	63,571
セグメント利益又は損失(△)	2,344	783	4,990	△154	490	8,454	△40	76	8,491

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額76百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルエンターテイメント事業」、「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において、「モバイルエンターテイメント事業」382百万円、「インターネットインフラ事業」138百万円、「インターネット広告・メディア事業」91百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	インター ネットイ ンフラ事 業	インタ ーネット 広告・メ ディア 事業	インタ ーネット 証券 事業	モバイ ルエン ターテ イメン ト事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	30,856	19,982	14,541	1,210	32	66,623	83	—	66,707
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	349	1,885	0	51	—	2,287	—	△2,287	—
計	31,206	21,868	14,542	1,262	32	68,911	83	△2,287	66,707
セグメント利益 又は損失 (△)	2,986	666	5,397	△292	△85	8,672	△54	71	8,690

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額71百万円は、セグメント間内部取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項 (セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントは変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイルエンターテイメント事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において188百万円であります。